

2月 日本共産党県議団 県議会ニュース です

山口典久議員の2月県議会での質問と答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの**議会の様子**から、質問の動画は右のQRコードよりご覧いただけます。



＊ ＊消費税減税を求めるべき＊ ＊

山口 先の総選挙では消費税減税が争点となり、多数の合意があると考ええる。日本共産党は大企業、富裕層優遇の税制をただし、借金に頼らない財源も提案している。これまで知事は、消費税を「社会保障や子ども子育て支援の充実の財源」等に活用してきたとしているが、減税を国に求めるべき。

知事 消費税は地方自治体にとっての大変重要な安定財源である。現時点で消費税の減税を求める考えはない。

山口 収入の少ない世帯ほど負担が重い消費税を、弱者のための社会保障の財源に充てることはふさわしくない。

＊ ＊地域包括支援センターの業務の見直しを＊ ＊

山口 地域包括支援センターには評価の声がある一方、相談件数や困難事例、人材不足、業務過多、関係機関との連携の難しさ等、業務の見直しが求められている。

健康福祉部長 包括的な支援を行う地域の中核機関であり、その役割は今後ますます重要になると認識している。相談件数の増加や専門人材の不足など、様々な課題があり、円滑な業務の実施に向けて、研修の実施や業務の負担軽減に資する必要な制度改正等を国に要望する等、引き続きしっかりと取り組む。

＊ ＊県営住宅の有効活用を＊ ＊

山口 退去住戸で新たな募集に向けた修繕が間に合わず、新規募集戸数が目標を下回っている。また、空室のグループホームへの活用を求める声もある。

建設部長 入居者が亡くなった、または無断退去した際に残した家財の撤去や、修繕の事業者の減少により修繕に時間を要していることが、目標を下回っている大きな要因。残された家財の撤去を迅速に行う仕組み等について検討を進めているが、計画的かつ速やかな修繕を行う。グループホームは4団地で活用しており、有効活用の事例を情報発信する。

＊ ＊通信制高校の学びの充実を＊ ＊

山口 通信制高校に在籍する生徒が急増している現状と、通信制教育が果たしている役割について伺う。県として学びの充実に向けてどのように取り組むのか。

教育長 社会の変化にも応じて大きく広がっている。多岐にわたるニーズに応える重要な役割を担っていると認識をしている。県立高通信制教員数等、基準を上回る配置をしている。通信制課程を生徒の選択肢の一つとして捉え、その在り方や設置について、地域の声を踏まえながら検討を進めていく。

